

大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める陳情書

採択

意見書

文教厚生常任委員会報告

平成22年12月16日の平成22年第9回西原町議会定例会において、当文教厚生常任委員会に付託された陳情第557号「大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める」陳情について、当委員会は平成23年2月10日と15日の2日間慎重に審議を重ねました。

大事なことは、看護職員の労働環境を国際水準に持っていくことが、重要とのことであり、勤務間隔も、6時間未満が3割を超え、超過勤務をすると4時間程度、ヨーロッパなど世界の基準は12時間間隔であり、先進諸国並みの基準が必要とのことで、審査の結果、陳情第557号「大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める」陳情については、採択すべきものと全会一致で決定いたしました。

大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める意見書

可決

長寿世界一を誇る日本の医療は、長年にわたる社会保障抑制政策の下でも、医師、看護師などの懸命な努力で支えられてきました。

しかし、医療現場は、長時間・過密労働に加え医療技術の進歩や医療安全への期待の高まりなどで、看護職員などの労働環境は厳しさを増し、離職者も多く深刻な人手不足になっています。医療現場の実態はかつてなく過酷になっており、全国各地で医師や看護師等の不足が深刻化しています。

看護師など夜勤交替労働者の労働条件を根本的に改善し、人手を大幅に増やして、安全・安心の医療・介護を実現することが大切になっています。

医療・社会保障予算を先進国並みに増やし、国民が安心して暮らしていける制度が求められています。

看護師等の大幅増員を実現し、安全でゆきとどいた医療・看護・介護の拡充を図るための対策を講じられるよう要望します。

あて先 内閣総理大臣、厚生労働大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣、沖縄県知事

※詳細は会議録又はホームページでご覧ください

同意

固定資産評価審査委員会委員の選任

- 安里昌真氏(美咲在) 全会一致
- 岡田トヨ子氏(西原台団地在) 全会一致
- 大城鐵男氏(平園在) 全会一致

教育委員会委員の任命

- 波平常則氏(西原台団地在) 賛成多数
- 前泊加代子氏(棚原在) 全会一致

ケビン・メア米 국무省 日本部長の発言に 対する抗議決議

可決

去る3月7日の新聞報道によると、前在沖米国総領事のケビン・メア米 국무省 日本部長が、去年12月に米 国内で大学生らに行った講義で、「沖縄の人々は、ごまかしとゆすりの名人」、「沖縄の人たちはゴーヤを栽培しているが怠惰で、他県の栽培量の方が多し」など、沖縄県民を愚弄・侮辱する許されざる発言をした。この発言に対して本町民をはじめ、沖縄県民は、激しい憤りを禁じえない。

普天間基地問題に関しても、「沖縄の人たちは普天間飛行場が世界で最も危険な飛行場だと主張するが、彼らはそれが本当のことではないと知っている」との発言は、2010年4月25日、9万人余の沖縄県民が結集して県民大会を開き、「普天間基地の早期閉鎖・返還、県内移設反対と国外・県外移設」を求めた県民の総意を踏みにじるものであり、断じて許せるものではない。

「在沖米軍基地はもともと田んぼの中にあったが、今は沖縄の人が周囲に集まってきた」との発言は、土地の強制収奪による米軍基地建設の歴史的経緯を無視するものであり、戦後65年間、基地があるがゆえに起こる様々な事件・事故により、基地被害や人権侵害に苦しめられている県民を、愚弄・侮辱するものであり、沖縄県の民意に対する重大な挑戦である。

そもそも、普天間基地を世界一危険な基地と言ったのは、普天間基地を上空から視察した当時のラムズフェルド米国防長官であり、事実誤認も甚だしく同氏の暴言は、もはや看過することはできない。

よって、本町議会は、ケビン・メア米 국무省 日本部長の沖縄県民を愚弄し侮辱した許し難い発言に対して、厳重に抗議し、発言撤回及び謝罪はもとより、解任を強く要求する。

以上、決議する。

〔あて先 米国大統領、米 국무長官、駐日米国大使、米 국무省 日本部長、在沖米国総領事〕

東北地方太平洋沖地震で被災された方々への 支援を呼びかける決議

可決

3月11日14時46分に発生した東北地方太平洋沖地震は、国内観測史上最大のマグニチュード9.0を記録し、地震と津波による被害は甚大なものとなっています。

本町議会は西原町民を代表し、今回の地震と津波によって犠牲となられた方々に謹んで哀悼の意を表するとともに、被災地の方々に心からお見舞い申し上げます。

今回の超巨大な地震・津波、その後続く余震などに対して、いま、緊急に求められているのは、命の危険にさらされている方々、行方不明の方々の救助と捜索を行うこと、原発災害や二次被害の危険を回避するために全力をあげることです。救援の手が遅れて被害が増えることがないよう迅速な対策が求められています。



3月18日黙祷を奉げる議員団

そのために政府があらゆる対策を尽くすことと、被災地の方々の要望に応える緊急対策を強く求めるものです。

本町議会は、今回の地震・津波・原発災害で被害を受けた方々を救援するために、町民の先頭に立って全力で支援を行うことを決議します。